



—東地中海地域ニュース—

トルコ：トルコの対イラン・イスラエル政策に対する米国での反応 (18日付現地紙)

トルコの対イラン・イスラエル政策が対米関係に与える否定的影響に関し、トルコの18日付ジウムフリエット紙のコラムに、ウトウク・チャクルオゼル記者が次のように記している。

1. 米 국무省や議会でトルコの動向が盛んに議論されている背景について、ジョン・ホプキンス大学のコーネル (Svante Cornell) 氏は、「米国家メカニズムがトルコを警戒し始めた兆候である。2002年のAKP政権成立以来、トルコ、米国、欧州の一部の識者は常に、AKP政権の性格（イスラム志向）と意図（中東のイスラム運動との連帯）について懸念を抱いてきたが、この懸念はこれまで米政権の関心事ではなかった。しかし、トルコの安保理イラン制裁決議反対、そしてガザ支援船団事件に至るトルコ・イスラエル関係の悪化を経て、米国の意識は変わった。政府のみならず、米メディアでも毎日トルコ関連記事が出ている」と述べた。
2. これに対し、AKP政権もまずいと認識したのか、状況修復の動きに出ている。最近同政権関係者は、イランに関する目立った発言を控えているし、対欧米関係や民主主義を重視するジェスチャーが見られる。例えば、イランで姦通罪により死刑宣告された女性アーシュティヤーニー被告の特赦のため水面下外交を行い、トルコに逃避した同被告の弁護士（モハンマド・モスタファエイ弁護士）をイランに返さずノルウェーに逃したり、トラブゾンにあるスメラ修道院でギリシア正教の礼拝を解禁したり、といった最近の動きである。
3. しかし、米国での雰囲気はかなり悪い。例えば最近、米議会ではトルコの要請（注：詳細なし）を拒否するようオバマ大統領に求める議員約300名の署名が数日間で集まった。その背景にイスラエル・ロビーの動きがあることは関係者に共有された認識である。
4. 米土友好団体代表のエヴィンチ (Gunay Evinc) 女史は、「議会内の反トルコ的な雰囲気は助長したのは、イラン問題よりもトルコの反イスラエ尔的な言動である。かなり憤懣が溜まっている。他方で彼らは対トルコ関係の重要性も認識しており、あまり強く出ることもできないようだ」との認識を示した。
5. 最近、米議会関係者のアンカラ訪問が増えている。彼らは、トルコ・イスラエル関係のさらなる悪化がワシントンで反トルコ派の勢いを助長し、対テロ (PKK) 協力を含む米土関係を大きく阻害しかねないと警告している。